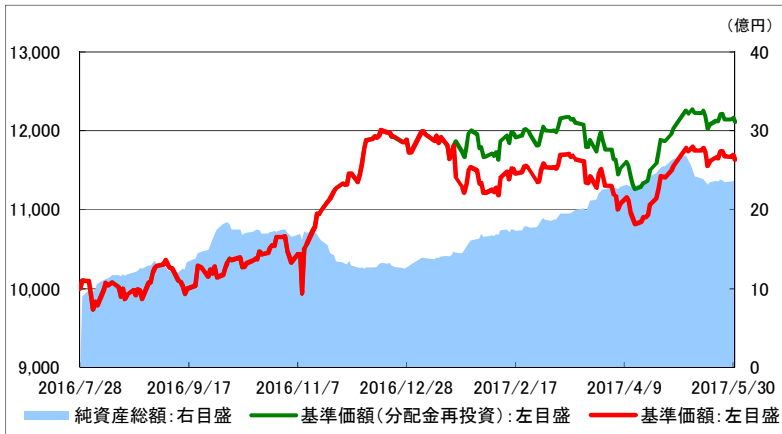


日本株好配当ファンド(年2回決算型)

<愛称: 配当名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日
作成基準日 : 2017年5月31日
決算日 : 毎年1、7月の20日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前日を10,000として指数化したものです。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,639 円	+ 232 円
純資産総額	23.73 億円	- 1.81 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	+ 2.03%
3ヶ月	+ 2.43%
6ヶ月	+ 6.94%
1年	-
3年	-
設定来	+ 21.08%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 設定来騰落率は、設定日前日との比較です。

分配の推移(1万口あたり、税引前)

設定来分配金合計額 460 円

決算期	2017年1月	-	-	-	-
分配金	460 円	- 円	- 円	- 円	- 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成

資産種別	比率
株式	97.9%
不動産投資信託	0.9%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	1.2%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 市場別内訳

市場種別	比率
東証1部	97.1%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.8%
その他市場	0.0%
株式合計	97.9%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	14.1%
2	情報・通信業	9.5%
3	輸送用機器	8.9%
4	銀行業	8.7%
5	化学	6.6%
6	機械	5.9%
7	卸売業	4.4%
8	建設業	4.3%
9	サービス業	4.1%
10	小売業	3.9%

※ 比率は純資産総額比(マザーファンドベース)です。

ポートフォリオ指標

組入銘柄数	130
平均予想配当利回り	2.6%

※ マザーファンドベースの数値です。
※ 基準日時点でのデータに基づき、組入銘柄の予想配当利回りを加重平均してちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。本利回りは当ファンドの運用利回り等を示すものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本株好配当ファンド(年2回決算型)

<愛称:配当名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日
作成基準日 : 2017年5月31日
決算日 : 毎年1、7月の20日

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%	3.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%	2.6%
3	日本電信電話	情報・通信業	2.4%	2.8%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%	4.0%
5	日本たばこ産業	食料品	2.2%	3.4%
6	キヤノン	電気機器	2.1%	4.0%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.7%	3.2%
8	ソニー	電気機器	1.5%	0.5%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5%	3.9%
10	ブリヂストン	ゴム製品	1.5%	3.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※ 予想配当利回りは、基準日時点のデータに基づきちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。

日本株式市場の動向

5月の日本株式市場は、上昇しました。

仏大統領選挙で、マクロン氏が当選し、仏のEU離脱リスクが後退したことから安心感が広がり、世界的に株式市場は堅調に推移しました。日経平均株価は5月16日に20,000円に迫った後、19,000円台後半での推移となりました。トランプ米大統領のロシアゲート問題や北朝鮮のミサイル発射等の懸念材料はありましたが、ITソフトウェアや電子部品を始めとする国内企業の好調な業績を背景に下値は限定的となりました。

上昇率が最も大きかった業種は、「その他製品」でした。任天堂の新型ゲーム機の販売が好調で業績への期待が高まりました。その他、為替市場で円高ドル安が進んだことから、「食料品」、「情報・通信業」、「建設業」等、内需関連の業種が選好されました。

運用状況

5月の騰落率は、+2.03%となりました。

引き続き、割安圏にあり株主還元に対して前向きな銘柄等を組み入れました。また、マクロ動向を勘案し業種別のウェイト調整を行いながらポートフォリオを構築しました。

国内企業の決算発表を受けて、業種配分の見直しと銘柄の入れ替えを行いました。業績が好調なITセクター(情報・通信業)や電子部品(電気機器)等のウェイトを引き上げた一方、業績の鈍化が示唆された輸送用機器等のウェイトを引き下げました。決算内容の精査や取材を通じて新規に組入れ、増額した銘柄は、「ソニー」、「住友ベークライト」、「デジタルアーツ」、「マツモトキヨシHD」、「三井金属鉱業」等、一方、減額した銘柄は、「SUBARU」、「TDK」、「みずほフィナンシャルグループ」等が挙げられます。

収益にプラス寄与した主な銘柄は、「野村不動産HD」、「東京エレクトロン」、「日本たばこ産業」、「任天堂」等が挙げられます。

今後の運用方針

○ロシアゲート問題や北朝鮮動向等、引き続き地政学リスクは注視する必要がありますが、国内の企業業績は概ね堅調であることや、訪日外国人数の伸び率が再度上昇しており国内消費に好影響を与えると予想されること、IoTや自動運転を中心に日本企業のビジネスチャンスの拡大が見込まれることから、株式相場は底堅く推移すると考えています。また、米国経済指標が市場予想よりも強い結果となれば、米国長期金利が上昇し、株価に出遅れ感のある金融株の上昇も期待されます。

○銘柄選択では、予想配当利回りの高い銘柄を中心に、値上がり益も期待できる銘柄を組み入れてまいります。企業業績を精査するなか、銘柄の入れ替えを行います。また、企業取材等を通じ、独自成長力を持つ銘柄や将来増配が見込まれる銘柄も発掘いたします。

日本株好配当ファンド(年2回決算型)

<愛称:配当名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日

作成基準日 : 2017年5月31日

決算日 : 毎年1、7月の20日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

- 平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築します。
 - 予想配当利回りや市場流動性の観点から銘柄を絞り込み、その中から企業業績や株価の割安度等を考慮して組入銘柄を決定します。
- 年2回、決算を行います。
 - 毎決算時に、原則として、配当収益を源泉とする分配を目指します。また計算期末の前営業日における基準価額の水準に応じ、売買益を源泉とする上乗せ分配を行うことがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の低下要因となります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を買入する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>
サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本株好配当ファンド(年2回決算型)

<愛称: 配当名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日

作成基準日 : 2017年5月31日

決算日 : 毎年1、7月の20日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換金制限	… ファンドの規模及び商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2016年7月29日設定)
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	… 年2回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》	
■ 購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.70%(税抜2.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
■ 信託財産留保額	ありません。
《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》	
■ 運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.1232%(税抜1.04%)
■ その他の費用・手数料	監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。	
※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。	

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 本資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。